

## ビジネスコンセプトに関する説明会（2008年10月2日）における主要な質問と回答

平成20年10月2日に開催致しましたビジネスコンセプトに関する説明会におきまして、投資家の皆様等から頂いた主要なご質問と、当行からの回答を掲載致します。

Q．2010年度における目標数値として総資産が12兆円と記載されておりますが、投融資残高の額についても教えてください。

A．（副社長 荒木 幹夫）当行の場合、総資産額と投融資残高にはほとんど乖離はございません。トレンドから見ても、ほとんどパラレルと考えて頂いて構いません。

Q．今後の資金調達においては普通社債及び長期借入金の中核になっていくという話がありましたが、なぜ大口定期預金という選択肢は入ってこないのでしょうか。大口定期預金を選択肢として考えないのであれば、必要としない当面の理由、あるいは阻害する理由について教えてください。

A．（副社長 荒木 幹夫）事業法人や個人を相手とする大口定期預金は株式会社日本政策投資銀行法上、認められておりません。ただ、完全民営化がなされた時点で、現在の金融法制を前提としたときに、グループ経営の形態も含め、ビジネスモデルをいかに設計すべきかという点は、将来的な課題として考えていくということかと考えております。

Q．2007年度実績と2010年度目標値とで比較すると、利益以外についてはほとんど動きがないという印象を受けるのですが、この3年間は助走期間という位置づけで業務内容はほとんど変わらないという理解でいいのでしょうか。

A．（副社長 荒木 幹夫）この3年間は当行の政策金融としての経験から強みを確立して、足腰を鍛える3年間と位置づけております。体制整備を最優先する中で、収益を上げていく方向感をきっちりと出し目標をクリアしていくことは、株式会社として経営する以上、最低限必要なことだと考えております。着実に実行し、4年目以降の第2次中期経営計画につなげていきたいと思っております。

Q．政府信用調達の考え方について教えてください。残高ベースでは2010年度末で7割程度を占めるとのことでしたが、フローベースの比率はどの程度になるのでしょうか。また、政府信用調達資金は特定分野で活用するといった対応関係はあるのでしょうか。もしないのであれば、政府信用調達を最大限活用すればROE3%は達成できると思うのですが、お考えを教えてください。

A．（副社長 荒木 幹夫）5年乃至7年後に完全民営化を目指すという大きな方針の下、政府信用の活用については、基本的な考え方・トレンドとして、やはり順次減らしてい

くというのが国の方針です。従って、現時点において将来を想定するのであれば、ある一定の比率で下がっていくと思います。では、政府信用調達資金をどの分野に充てるかという、特段明示的な決まりはございません。ただ当然のことですが、様々な年限の融資を行っておりますので、政府信用調達のような長期の資金は長期のファイナンスに充てるというデュレーション管理を今後も内部で行っていきたいと考えております。

Q . 今日の説明を伺い、海外業務に関する話は急に出てきたような印象を受けました。海外業務に注力していこうという結論に至った経緯について、教えてください。

A . (副社長 荒木 幹夫) 当行は従来から海外企業による対国内投資のご支援を行っており、海外業務に関する話は唐突に出てきたわけではございません。民営化を迎え、成長ファクターの 1 つとして、海外金融に取り組んでいくという方向感は何回かの説明会でも同様にごさいました。今回の説明会で印象を強くお持ちになったとすると、内部で集中的に議論してまいりましたリスク管理態勢整備及び海外金融機関との連携等、説明が具体的になったということが要因かと思えます。

A . (社長 室伏 稔) 海外業務展開は当行の成長戦略上、非常に重要な課題だと認識しております。海外は高い成長性が期待できる上、例えばアジア等においては日本企業の進出も多く、ビジネスの可能性が高いと考えております。また、アジアに限らず可能性のある地域は全て検討の対象にしたいと考えております。一方、現在は海外拠点及び人的資源等の基本的なインフラづくりが必要な状況であるため、体制整備を積極的に進めていきたいと思えます。また個人的な話になりますが、私は海外に生活した期間も 10 年以上に及ぶため、個人的な経験及び人脈も当行の海外業務展開にあたり活用していきたいと考えております。

以 上